

本業務の目的

支援対象となる地方公共団体が「優先的検討規程」を策定・運用しようとする取組に対し、その運用が適切かつ継続的に実施されるよう支援するとともに、支援の過程で得られた知見を他の地方公共団体における仕組み構築の参考となるような事例を作成するものである。

丸森町における優先的検討規程案の策定支援

■PPP/PFI 手法優先的検討規程策定に向けた勉強会の開催

丸森町でPPP/PFI 手法優先的検討規程策定を進めるにあって、関連する部署がPPP/PFI 事業の基礎を把握できていないこと、また、丸森町におけるPPP/PFI 事業の目指す方向性を共有するために、勉強会を開催した。

■丸森町における優先的検討規程策定にあって配慮すべき点の整理

丸森町の現況の整理結果や勉強会での質問内容をもとに、丸森町における優先的検討規程策定にあって配慮すべき点について整理した。

ポイント

主な対応内容

(1) 検討対象事業の設定

丸森町の所有する約100の公共施設の更新に係る事業費規模の概算を行った結果、10億円を超える施設は8%、1億円を超える公共施設は77%であった。町所有施設の約半数を優先的検討規程の対象施設と想定した場合は、2億円以上という設定ができることを整理した。

(2) PPP 手法の導入検討フロー

公共施設の整備（更新）・改修等を行う際、PPP/PFI 手法の導入検討を進めるフローを作成した。

(3) 庁内検討・推進体制の構築

事業担当課、企画政策課、（仮称）PPP/PFI 導入検討プロジェクトチームからなる、丸森町における優先的検討における庁内検討体制案を作成した。

(4) 民間事業者との積極的な対話・提案の促進

様々なPPP 手法を検討・導入していくために、民間事業者との対話や提案を募集する仕組みの構築にむけて、「サウンディング型市場調査」とPFI 法に基づかない民間からの提案である「民間発案制度」を積極的に導入していくことを提案した。

(5) 地域経済活性化等に資するPPP/PFI の推進

地域の民間事業者等の積極的な参画を進める上で、地域経済活性化や社会的課題の解決に資する提案等に対して加点等が行われるなど十分な評価が行われるような評価システムを構築することを提案した。

(6) （仮称）丸森町復旧・復興計画との連動

令和元年度台風第19号で甚大な被害を受けた丸森町で、「（仮称）丸森町復旧・復興計画」を作成することを受け、緊急に実施する必要がある公共施設整備事業を除き、復旧・復興計画に位置付ける公共施設整備事業を、優先的検討規程の検討対象とするよう、計画に位置付けることを提案した。

優先的検討規程案に基づいた運用支援

- 丸森町が所有する国民宿舎あぶくま荘において優先的検討規程案に基づいた運用支援を行った。
 - ・現地調査等を踏まえ、事業化の方向性の検討するとともに、事業化に向けたフロー・スケジュールの整理した。
 - ・現時点では、事業手法が決定していないことから、PFI 事業で実施する場合（RO 方式等を導入する場合）、PFI 事業以外で実施する場合（町で施設の改修を行い、指定管理者が運営する）に分けて、フロー・スケジュールを整理した。

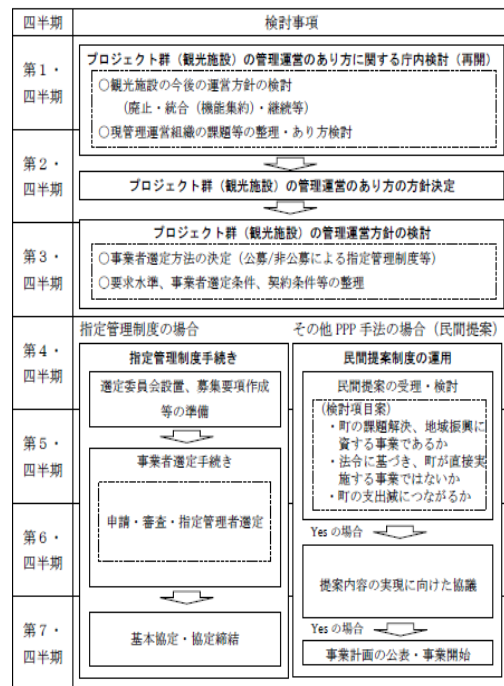
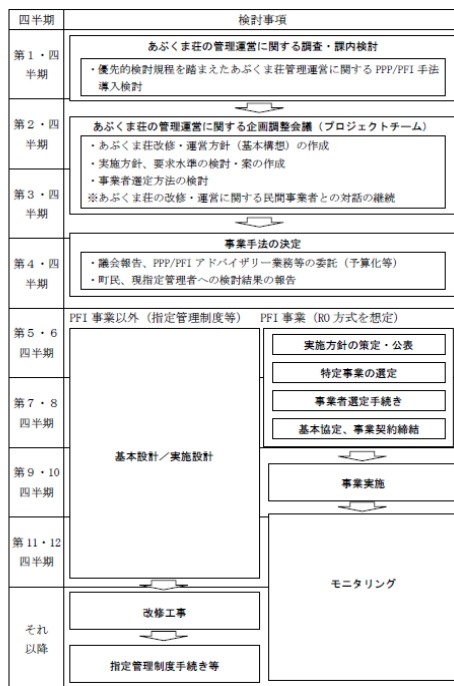
優先的検討規程案に対するプロジェクト群の支援

- 丸森町において、今後、優先的検討規程に則ってPPP/PFI 案件化のための検討を進めようとするプロジェクト群（町所有の観光施設）に対して支援を行った。
 - ・現地調査等を踏まえ、事業化の方向性の検討するとともに、事業化に向けたフロー・スケジュールの整理した。

優先的検討規程の策定・運用に関する課題等整理

- ①小規模自治体における検討対象の増加や民間発意制度の導入の必要性
 - ・人口規模が1.5 万人程度以下のいわゆる小規模自治体においては、該当する事業が少なく、優先的検討規程の策定の運用に至らないケースが考えられる。
 - ・自治体の現状を踏まえた事業規模の設定や、運営費の規模の基準を定めないことや、民間事業者からの提案に対して、検討プロセスを公開しておくことで事業推進が期待できる。
- ②サウンディング型市場調査の適切な実施（人材育成）
 - ・サウンディング型市場調査が行われるケースが増加しているが、事前に庁内で検討すべき検討が十分でないまま行ってしまい、実現につながらず、参加する企業の提案疲れといったことにつながり、このことが、PPP/PFI 推進の新たな障害ともなりうる。
 - ・小規模自治体での優先的検討規程の運用に向けた知識・経験の蓄積など人材育成が必要であり、内閣府の専門家派遣制度や国交省のPPP サポーター制度の活用も有効な手段として考えられる。

国民宿舎あぶくま荘における事業フロー 丸森町観光施設管理運営事業における事業フロー



- ②小規模自治体連携、都道府県との連携によるノウハウの蓄積
 - ・優先的検討規程を策定している小規模自治体であっても、PPP/PFI の検討に対するノウハウや知識の蓄積がなされないことが想定される。
 - ・PFI 事業の実績を有する小規模自治体や、同一都道府県内の類似自治体と連携して、他自治体のケースを踏まえた勉強会の開催、自治体間ネットワークを構築しておくことが望ましい。